

投資情報 ウィークリー

2020/03/30



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年3月30日号

調査情報部

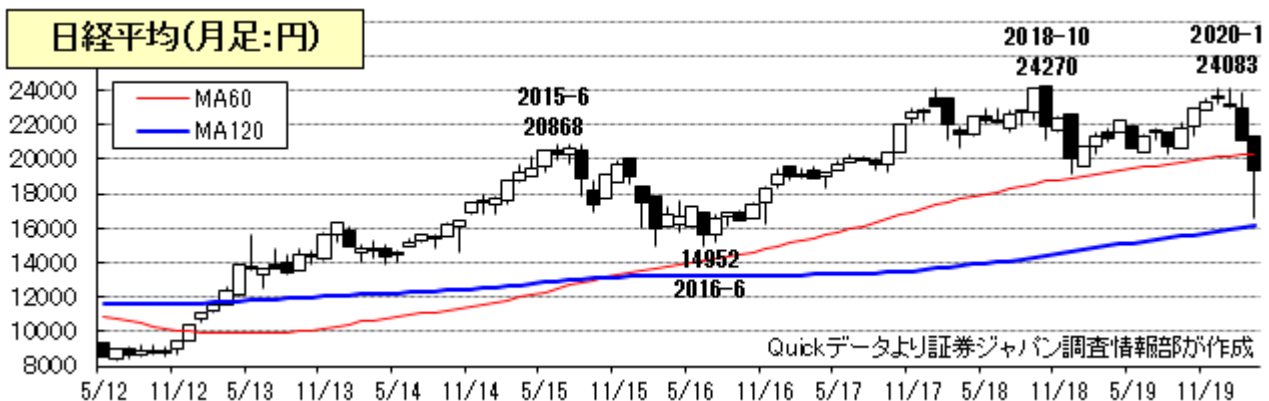
今週の見通し

先週の東京市場は、大幅反発の後、もみ合いとなった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続いているものの、日銀のETF買い入れ増額による下支え効果に加え、各国の金融・財政政策への期待が大幅上昇につながった。日経平均は24日に歴代10位となる1204円高、25日には同5位となる1454円高を記録し、約2週間ぶりに終値ベースで19000円台を回復したが、その後首都圏の外出自粛措置を受けて伸び悩んだ。米国市場は自国での感染拡大と経済対策の遅れを懸念して、NYダウが23日に16年11月以来約3年4か月ぶりに19000ドル割れとなったが、24日には経済対策可決への期待から過去最大の上昇幅となる2112ドル高で3日ぶりに20000ドル台を回復し、その後も戻り歩調となった。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル108円～111円の値動きの荒い展開となった。ユーロ円はドル円の動きを睨んで、1ユーロ120円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、引き続き値動きの荒い展開となろう。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の混乱が続く中、金融・財政政策による下支え効果が期待されるものの、国内での感染拡大が懸念され、一進一退の動きとなろう。米国市場も政策期待が続くものの、感染拡大の長期化懸念から不安定な動きとなろう。為替市場でドル円は、国内の期末要因や米長期金利動向を睨み、1ドル110円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は、ドル円の動きを映して、1ユーロ119円～121円のレンジ相場となろう。

今週、国内では31日(火)に2月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、4月1日(水)に3月の日銀短観、2日(木)に3月のマネタリーベースが発表される。一方、海外では31日に3月の米消費者景気信頼感、1日に3月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、2日に2月の米貿易収支、3日(金)に3月の米雇用統計、ISM非製造業景況指数が発表される。

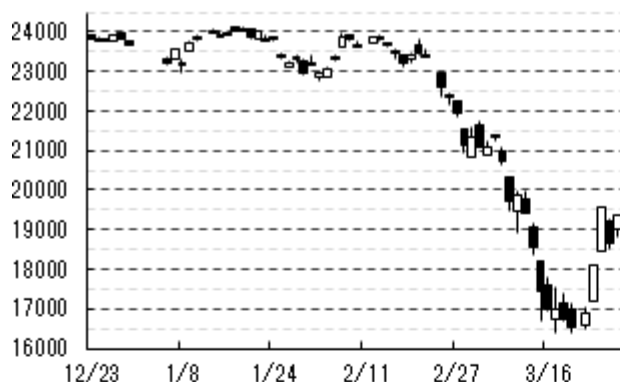
テクニカル面で日経平均は、19日に2012年6月安値(8238円)から2018年10月高値(24448円)までの上昇幅の半値押し水準(16343円)や10年移動平均に相当する120か月移動平均(16117円:27日現在)近くまで下落したものの、そこから反発した。三尊天井のネックラインである18年12月安値(18948円)を上回ったことから、5年移動平均に相当する60か月移動平均線(20257円:同)や月足一目均衡表の転換線(20318円:同)などへの戻りを試す可能性がある。一方、目先の下値は5日線(18516円:同)や25日に空けた窓(18100円)など18000円台前半がめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/27 15:34 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



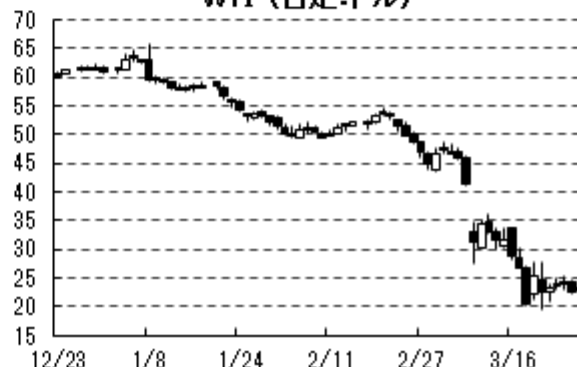
ユーロドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で 25 日線に対する下方カイ離が大きい主な取組良好銘柄群

TOPIX は 19 日に 10 営業日ぶりに終値で 5 日移動平均線(以下 MA)に対する上方カイ離を回復してきた。25 日 MA に対する下方カイ離も 16 日の 20.3%をピークに、26 日時点で 3.1%程度まで縮小しているが、個別では依然下方カイ離が大きい銘柄が多数存在している。取組良好銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で25日線に対する下方カイ離が大きい主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
4666	パーク24	1604	15	3.02	4.36	18.2	0.97	-4.48	-20.05
5901	洋缶HD	1256	42.9	0.38	1.11	-15.4	0.56	7.99	-17.82
7988	ニフコ	1955	11.1	1.24	3.17	0.1	0.1	0.55	-15.32
6841	横河電	1278	18.9	1.17	2.66	3.3	0.78	8.52	-14.91
2181	パーソルHD	1102	46.3	1.83	2.72	-7.2	0.55	12.72	-14.67
4681	リゾートトラ	1104	16.6	0.91	3.62	-36	0.17	2.79	-14.43
8015	豊田通商	2554	5.9	0.71	4.69	9.5	0.88	6.77	-12.91
9201	JAL	2118.5	7.6	0.6	5.19	-12.3	0.59	3.53	-12.63
5929	三和HD	793	7.9	1.14	4.28	8.4	0.78	5.78	-12.22
6952	カシオ	1473	15.8	1.68	3.05	3.7	0.3	3.44	-12.15
8253	クレセゾン	1284	6.6	0.39	3.5	-21.3	0.56	5.76	-12.1
8439	東京センチュ	3520	7.8	0.96	3.8	5.4	0.43	-0.22	-11.94
1928	積ハウス	1733	8.6	0.93	4.96	-4.2	0.45	0.74	-11.65
6028	テクノプロH	5230	18.7	4.07	2.67	10	0.35	3.81	-11.51
6457	グローリー	2361	14.3	0.76	2.79	-19.8	0.57	1.51	-11.21
7752	リコー	818	11.3	0.62	3.17	16.7	0.76	2.81	-11.17
1824	前田建	774	5.6	0.56	2.58	-8.8	0.48	3.25	-10.98
2127	日本M&A	2851	50.9	13.33	0.8	7.7	0.95	4.16	-10.93
9024	西武HD	1258	9.5	0.88	2.38	-9.5	0.96	-0.33	-10.55
7951	ヤマハ	4290	19	2.06	1.53	-	0.77	4.78	-10.32
6479	ミネベア	1582	12.4	1.53	1.76	-6.1	0.97	5.15	-10.07
4613	関西ベ	2034	23.2	1.91	1.47	19.1	0.42	0.09	-9.97
3086	Jフロント	940	11.7	0.6	3.82	-12.2	0.38	3.31	-9.96
9831	ヤマダ電	456	15	0.62	2.85	36.1	0.16	-2.68	-9.27
6472	NTN	208	221.2	0.5	4.8	-73	0.96	6.88	-9.05
6724	エプソン	1229	15.7	0.79	5.04	-50	0.44	4.84	-8.84
7240	NOK	1128	65	0.44	4.43	-55	0.65	2.41	-8.75
4272	日化薬	990	13.2	0.77	3.03	-21.3	0.2	7.18	-8.5
4045	東合成	913	12.3	0.62	3.28	-6.8	0.31	4.29	-8.48
6302	住友重	2005	6.6	0.54	4.53	-21.5	0.84	6.49	-8.06
2371	カカコム	2119	24.2	10.37	1.88	8.7	0.71	0.37	-7.85
9065	山九	3930	9.8	1.14	2.67	-6.3	0.4	3.01	-7.65
6592	マプチ	3225	16.2	0.87	4.18	-10.3	0.78	4.71	-7.44
8060	キャノンMJ	2102	11.9	0.83	2.85	3.1	0.18	5.45	-7.31
3003	ビューリック	1042	11.2	1.51	3.31	8.7	0.27	4.05	-7.08
9719	SCSK	4830	17.9	2.47	2.69	6.1	0.56	10.85	-7.07
2670	ABCマート	5440	14.5	1.71	3.12	1.3	0.44	2.56	-6.86
7282	豊田合	1942	20.9	0.71	3.08	-41.1	0.7	6.48	-6.8
4202	ダイセル	787	35.2	0.65	4.32	-39.2	0.8	4.34	-6.46
6448	ブラザー	1666	9.7	0.97	3.6	-17.3	0.48	4.33	-6.06
6417	SANKYO	3180	17.6	0.71	4.71	-23.8	0.24	3.13	-5.97
6395	タダノ	781	14.1	0.63	3.58	-25.7	0.34	4.05	-5.76
1911	住友林	1382	8	0.78	2.89	18.6	0.31	7.74	-5.08
6755	富士通ゼ	1910	16.6	1.83	1.46	27.5	0.48	6.08	-4.88
9832	オートバックス	1274	17.5	0.82	4.7	6.1	0.31	2.23	-4.75
4206	アイカ	2951	13.9	1.5	3.59	3.5	0.4	-1.48	-4.66
7164	全国保証	3610	10.2	1.84	2.63	1.2	0.13	11.08	-4.51
9401	TBSHD	1536	8.3	0.4	1.95	-26.5	0.59	7.53	-4.5
8725	MS & AD	3045	8.6	0.57	4.92	-27.8	0.57	5.15	-4.44
7762	シチズン	376	29.3	0.46	3.19	-60.5	0.82	3.81	-4.25
9409	テレ朝HD	1636	6.5	0.46	2.44	62.3	0.27	6.35	-4.12
4204	積水化	1424	9.7	1.04	3.23	4.1	0.89	6.47	-4.03
4401	ADEKA	1299	9	0.64	3.69	-15.4	0.27	5.09	-3.64
6326	クボタ	1355	11.1	1.14	2.65	-1	0.62	5.65	-2.54
2579	コカBJH	2267	45.1	0.8	2.2	-	0.49	4.99	-2.38

※指標は3/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4768 大塚商会

19年12月期業績は売上高が前年比16.7%増の8865.3億円、営業利益が同29.4%増の621.9億円となった。システムインテグレーション事業ではパソコンの販売台数がWindows7のサポート終了に伴う更新需要などで大きく伸びたほか、消費増税対策やシステム更新需要からパッケージソフトや受託ソフトも順調に伸び、売上高は前年比24.9%増となった。サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通販事業の『たのめーる』の競争力強化により、消費増税前の駆け込み需要を取り込んだ。また、サポート事業の『たよれーる』も着実に伸び、同3.8%増収となった。続く、2020年12月期は売上高が8640億円(前期比2.5%減)、営業利益が637億円(同2.4%増)を計画している。国内企業は設備投資やソフトウェア投資に引き続き積極的な姿勢を維持しており、働き方改革への対応やセキュリティ強化、AI・IoT・5G等、IT投資は底堅く推移するとみられている。システムインテグレーション事業では生産性向上やコスト削減ニーズを掘り起こし、商材とサービスを組み合わせ合わせた総合システム提案などソリューション提案を強化していく。セグメント売上は前期比6.1%減の5435.5億円を見込む。一方、サービス&サポート事業では『たのめーる』において、品揃え、商材やPB商品の充実を図っていくほか、『たよれーる』では顧客のIT人材不足を補完するサービスの提供を行っていく。同事業では売上高で同4.1%増の3204.5億円を予想している。ただ、会社側では11期連続の増収増益増配を目指すとしている。

7701 島津製作所

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.3%増の2791.0億円、営業利益が同1.4%増の279.5億円となった。計測器事業は国内では官公庁、化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)、官公庁、製薬向けに質量分析システム(MS)、鉄鋼や自動車向けに試験機が伸び堅調に推移した。北米ではMSが減少したものの、試験機が好調で全体では増加した。欧州ではMSがロシア向けに好調で、インドでは製薬向けにLCが伸びた。一方、中国では大学、官公庁向けにMSが増加したが、環境計測機が特需の反動で大きく減少し、設備投資抑制の影響でガスクロマトグラフも減少した。東南アジアでは製薬向けにLCが好調だったが、MSが減少した。セグメント収益は前年同期比1.9%増収、2.4%営業増益となった。医用機器事業では国内でX線TVシステム、血管造影システムなどが好調に推移した。一方、北米ではデジタル化促進施策の需要一巡でX線撮影システムが減少したほか、欧州もX線TVシステムや血管造影システムが減少した。中国でも案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少した。セグメント収益は同2.5%増収、39.1%営業増益となった。航空機器事業は北米で民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同9.9%増収、営業利益は4.2億円の黒字転換となった。産業機器事業は半導体やFPDの製造装置向け需要の低迷でターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同11.4%減収、35.5%減益となった。通期見通しは売上高が従来計画比150億円減の3950億円(前期比1.0%増)、営業利益が同20億円減の450億円(同1.2%増)に下方修正された。第3四半期までの進捗や世界経済の不透明感が下方修正の背景だが、足元では半導体向けを中心に需要の回復傾向がみられるといい、来期に向けて、事業環境は改善に向かおう。

(大谷 正之)

3697 SHIFT

2020年8月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比54.2%増の60.9億円、売上総利益が前年同期比53.9%増の19.5億円、営業利益が前年同期比86.8%増の5.9億円となった。前期に実施した大規模採用施策により受注キャパシティが大幅に拡大しているほか、グループ会社とのシナジー効果による提供サービスの拡大やエンジニア単価の上昇などにより大幅な増収となった。また、M&A後のPMI活動の推進により開発案件の収益性が改善しており、売上総利益率は32.0%と引き続き高い水準を維持している。通期の業績予想は、売上高が前期比43.4%増の280.0億円、営業利益が前期比55.8%増の24.0億円となっている。第2四半期には採用の強化を目的とした先行投資を計画していることから、営業利益率は一時的に低下することが予想されるものの、IT業界の人手不足を背景に旺盛な受注環境は継続しており、採用力の向上や受注キャパシティの拡大、グル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

ープ会社間の連携強化によるエンジニア単価の上昇などにより、通期業績予想の上振れも期待されるものと思われる。なお、同社では中期事業計画「SHIFT300」において、2020年8月期に売上高300億円、営業利益30億円という業績目標を掲げている。(下田 広輝)

☆新型コロナウイルスを打ち負かす(その1)

薬品など

3401 帝人	帝人ファーマの吸入ステロイド喘息治療薬「シクレソニド」が臨床試験に
4188 三菱ケミ	子会社が新型コロナに対応したウイルスの植物由来ウイルス様粒子作製に成功
4502 武田	新型コロナ治療薬として血漿分画製剤の開発に着手
4507 塩野義	MBS社と新型コロナの抗体検査キット導入の業務提携に向けた協議を開始
4549 栄研化	新型コロナの検出試薬キットを3月18日から発売
4901 富士フイルム	中国が「アビガン」を新型コロナ治療薬として注目
4974 タカラバイオ	阪大、アンジェスと共同で新型コロナワクチン開発を目指す

予防・医療など

4452 花王	新型コロナの特需やコスト削減効果などに期待
4912 ライオン	殺菌効果のあるハンドソープや消毒薬の需要拡大期待
4523 エーザイ	抗菌バリアが1週間持続する「イータック®抗菌化スプレーα」などに注目
4901 富士フイルム	銀イオン作用で除菌効果持続の「ハイドロエージープラス」は医療現場でも使用
6502 東芝	グループの光触媒スプレー「ルネキャット」の新型コロナ有効性を検証開始
6752 パナソニック	内部で次亜塩素酸を生成して放出する空間除菌脱臭機「ジアイーノ」を生産
2413 エムスリー	オンライン相談サービスを無料化(LINEの共同出資会社)
3407 旭化成	人工呼吸器を現在の約25倍の月1万台に増産する計画(子会社で)
6849 日光電	医用電子機器のトップメーカー、人工呼吸器などを手掛ける
6946 日アビオ	非接触で体温を検知するサーモグラフィの需要拡大。国内シェアトップ
8086 ニプロ	補助人工心臓や人工心臓を手掛ける
4543 テルモ	エクモという治療法で心肺補助システム「キャピオックスEBSエマセブ」を使用

消費など

3038 神戸物産	売上高(前年比)は、2月+25.2%、1月+19.5%、12月+14.3%
3141 ウエルシアHD	全店売上高(前年比)は、2月+25%、1月+8.3%、12月+8.4%
3349 コスモ薬品	既存店売上高(前年比)は、2月+11.3%、1月+1.6%、12月+1.2%
8279 ヤオコー	既存店売上高(前年比)が昨年8月から2月まで連続プラスに
8194 ライフコーポ	外出自粛要請に伴い首都圏店舗のチラシを自粛(3月28日~4月3日)
2269 明治HD	強さを引き出す乳酸菌「1073R-1 乳酸菌」に注目
2871 ニチレイ	家庭用冷凍食品事業の需要拡大が期待される
2212 山崎パン	東日本大震災後はアイテム数削減で利益率が改善

その他

1721 コムシスHD	5G関連工事の拡大による収益改善効果に期待
9437 NTTドコモ	5Gサービスの開始で遠隔医療などの動画配信に取り組む
9433 KDDI	5G・IoT時代のビジネス開発拠点「デジタルゲート」を展開
7974 任天堂、6758 ソニー	外出禁止・外出自粛でゲーム需要の増加期待
2201 森永菓	ストレス解消のための需要増期待も
8715 アコムHD	海外ではロックダウンでペット需要が増加しているようだ

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

3月30日(月)

上場 NexTone<7094>東M、
ニッソウ<1444>名セントレックス

3月31日(火)

2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
2月商業動態統計(8:50、経産省)
2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 Macbee Planet<7095>東M

4月1日(水)

3月日銀短観(8:50)
3月新車販売(14:00、自販連)
「健康増進法の一部を改正する法律」の施行により、
東京都受動喫煙防止条例が全面施行

4月2日(木)

3月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
3月マネタリーベース(8:50、日銀)

4月3日(金)

特になし

＜国内決算＞

3月30日(月)

時間未定 しまむら<8227>
【2Q】ストライク<6196>

4月1日(水)

時間未定 西松屋チェ<7545>
【1Q】象印<7965>

4月2日(木)

時間未定 平和堂<8276>
【1Q】キューピー<2809>、不二越<6474>

4月3日(金)

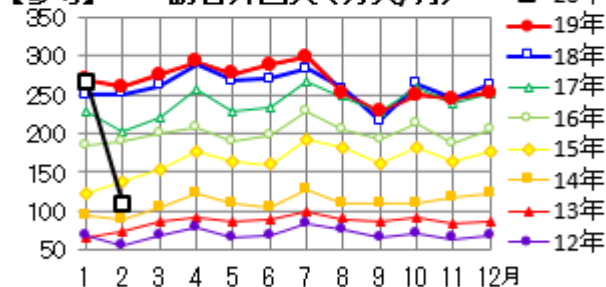
15:00～ ハイデ日高<7611>、ダイセキ<9793>
時間未定 アダストリア<2685>
【1Q】エスプール<2471>、ネクステージ<3186>
【3Q】サカタタネ<1377>

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より	
1月 コア機械受注 前月比	+2.9%	↑
1月 コア機械受注 前年比	-0.3%	↑
2月 首都圏マンション発売 前年比	-35.7%	↓
2月 貿易収支 原数値	1,109兆円	↑
2月 貿易収支 季調済	4983億円	↑
2月 訪日外国人 外客数	108.5万人	↓
2月 " " 前年比	-151.9万人	↓
2月 CPI 前年比	+0.4%	↓
2月 CPIコア 前年比	+0.6%	↓
3月 東京CPI 前年比	0.4%	-
3月 東京CPIコア 前年比	0.4%	↓
1月 全産業活動指数 前月比	+0.8%	↑
3月 製造業PMI 速報	44.8	↓
3月 非製造業PMI 速報	32.7	↓
2月 東京地区百貨店売上 前年比	-12.8%	↓
2月 全国百貨店売上 前年比	-12.2%	↓
2月 企業向けサービス価格 前年比	+2.1%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 訪日外国人(万人/月)



各国の2月外客数 前年比

台湾	22.0万人	17.9万人減
韓国	14.3万人	57.1万人減
香港	11.5万人	6.3万人減
タイ	9.8万人	0.9万人減
中国	8.7万人	63.4万人減
米国	7.3万人	1.9万人減
その他計	108.5万人	151.9万人減

日本政府観光局データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月30日(月)

- 独 3月消費者物価
- 欧 3月ユーロ圏景況感指数

3月31日(火)

- 中 3月製造業・非製造業PMI(国家統計局)
- 独 3月雇用統計
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- 米 1月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 3月シカゴ景況指数
- 米 3月消費者景気信頼感
- ヘンリー英王子夫妻が王室離脱

4月1日(水)

- 中 3月財新・製造業PMI
- 独 2月小売売上高
- 欧 2月ユーロ圏失業率
- 米 3月ADP全米雇用報告
- 米 3月ISM製造業景況指数
- 米 2月建設支出

4月2日(木)

- 米 2月貿易収支
- 米 2月製造業受注
- 休場 台湾(こどもの日)、ベトナム(フン王命日)、インド(ラーマ祭)

4月3日(金)

- 中 3月財新・非製造業PMI
- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 3月雇用統計(ブルムバーグ調査、-6.1万人)
- 米 3月ISM非製造業景況指数
- 休場 台湾(清明節)

<海外決算>

4月2日(木)

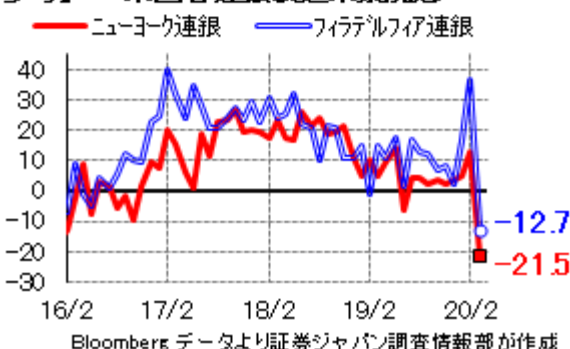
- ウォルグリーン

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 3月	シカゴ大消費者信頼感指数	95.9 ↓
米 3月	NY連銀製造業景況指数	-21.5 ↓
米 2月	小売売上高 前月比 速報	-0.5% ↓
米 2月	鉱工業生産 前月比	+0.6% ↑
米 2月	設備稼働率	77.0% ↑
米 2月	住宅着工件数 前月比	-1.5% ↓
米 3月	フィラデルフィア連銀製造業景況感	-12.7 ↓
米 2月	景気先行指数 前月比	+0.1% ↓
米 2月	中古住宅販売 前月比	+6.5% ↑
米 2月	シカゴ連銀全米活動指数	0.16 ↑
米 3月	製造業PMI マークイット 速報	49.2 ↓
米 3月	非製造業PMI マークイット 速報	39.1 ↓
米 2月	新築住宅販売 前月比	-4.4% ↓
米 2月	耐久財受注 前月比 速報	+1.2% ↑
米 2月	卸売在庫 前月比 速報	-0.5% ↓
米 4Q	GDP 年率 前期比 改定値	+2.1% -
米 4Q	コアPCE 前期比 改定値	+1.3% ↑
米 4Q	個人消費 前期比 改定値	+1.8% ↑
欧 3月	製造業PMI マークイット 速報	44.8 ↓
欧 3月	非製造業PMI マークイット 速報	28.4 ↓
欧 2月	マネーサプライM3 前年比	+5.5% ↑
独 3月	ZEW景況感指数現状	-49.5 ↓
独 3月	ZEW景況感指数期待	-43.1 ↓
独 3月	製造業PMI マークイット 速報	45.7 ↓
独 3月	非製造業PMI マークイット 速報	34.5 ↓
独 3月	IFO景況感指数	87.7 ↓
独 3月	IFO期待指数	82.0 ↓
中 2月	小売売上高 前年比	-20.5% ↓
中 2月	鉱工業生産 前年比	-13.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米国各連銀製造業景況感



(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年3月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年3月27日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合には、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合には、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。